

デジタル化の波をただ受け入れるだけでなく
その恩恵を市民、地域に行きわたらせ、
魅力あふれる都市をつくるために
自らイニシアチブをとり
デジタルの実装を
デザインする

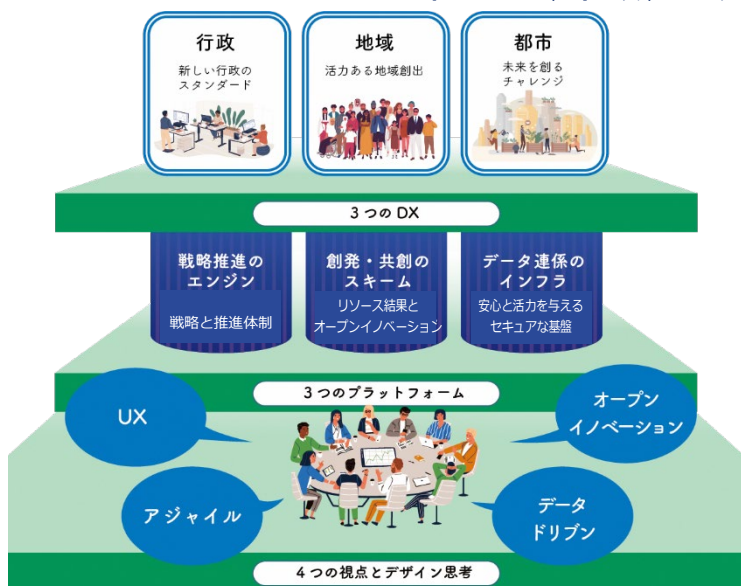
Digital Design DX

●横浜 DXのキーワード“デジタルデザイン design”

デザイナーが設計する際に用いる人間中心のプロセス「デザイン思考」の考え方をベースに、技術ありきの発想ではなく、デジタルで解決すべき問題の本質を現場から見出し、アイデアを出し合い、試行し、ユーザーと共に進化させるプロセスで、全体最適を考えながら「市民や地域中心」のサービスの開発・実装を設計します。



● 3つのプラットフォームを駆動させ、行政、地域、都市の3つのレイヤーでDXを推進！



✓ 3つのDX

持続可能な横浜の未来のため 快適なサービスを創る行政のDX みんなの元気を創る地域のDX まちの魅力を創る都市のDXを 総合的に推進します。

✓ 3つのプラットフォーム

DX戦略の推進を支える基盤として「戦略推進のエンジン」「創発・共創のスキーム」「データ連携のインフラ」を整備し相互に連動させます。

✓ 4つの視点とデザイン思考

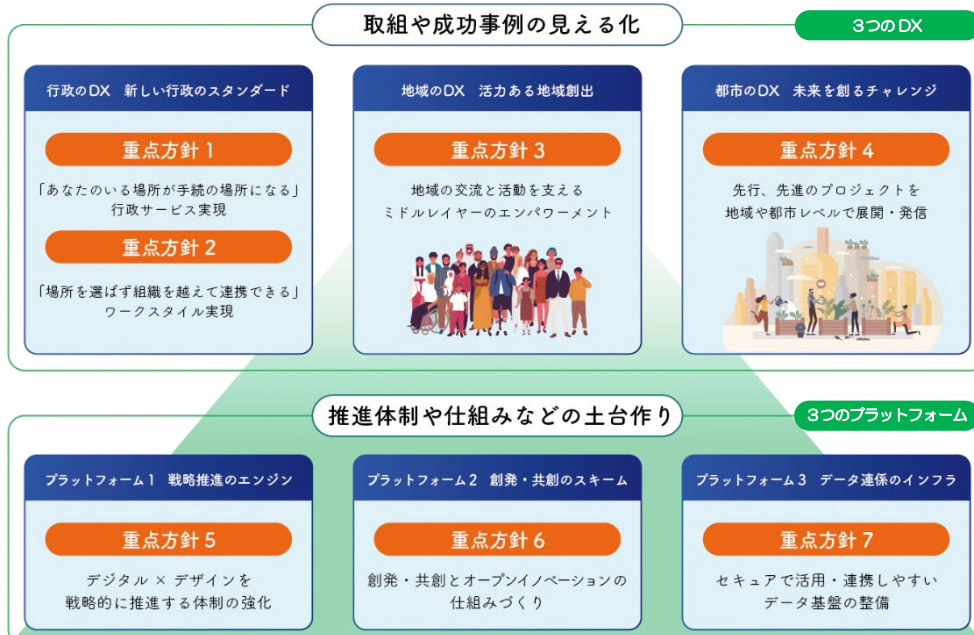
デザイン思考をベースに「UX」「オープンイノベーション」「アジャイル」「データドリブン」の4つの視点を重視し取り組みます。

UX（ユーザーエクスペリエンス）：利用者が便利を実感できる体験を大切にします。
アジャイル：試行と修正を素早く繰り返し、企画、設計、開発、構築します。

オープンイノベーション：市民や企業との参加・協力の場を大切にします。
データドリブン：データを収集・分析して、課題を把握し解決方法を考えます。

● DX実現に向けた“First Step(2022~25年)”を7つの重点方針で取り組む！

DXに本格的に取り組む最初の4年間を、DX実現に向けた“First Step”と位置づけ、戦略推進の土台づくりと初動のアクションを中心に、7つの重点方針を掲げ取り組みます。



1 戦略推進の土台づくり

DX推進基本戦略策定と共有とDX実現に向けた推進体制、仕組みづくり

2 初動のアクション

デジタルの恩恵を実感できる取組からの着手と成功事例創出による横展開の誘発

アクション編では、横浜DXのフレーム編で示した方向性に基づき、戦略の“First Step（2022～25年）”である4年間で取り組む主な施策・事業を示します。

デジタル技術を取り巻く環境は、変化が速く、先行きの予測が難しいことから、横浜DX戦略のフレーム編では、DX実現に向けた方針・方向性を共有し、実施・評価・修正を繰り返しながら、柔軟に施策・手法を選択することを基本方針としました。

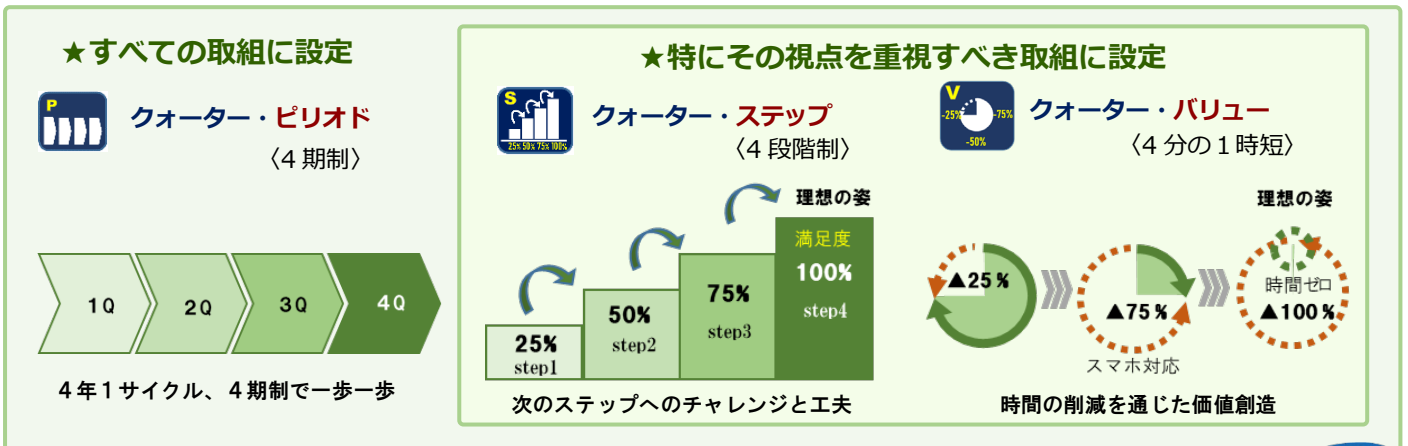
そのうえで、**具体のアクションのステージでは、組織内で共通の目標認識に立ち取組を進めていくため、マイルストーンを明らかにすることも大切**であると考えます。

そこで、アクション編では、**DX実現に向けた取組の進め方や産み出したい価値を見える化し、共有する基本ルール「クォーター・コード」を設定し、大切にしながら取組を加速**させます。

● **クォーター・コード「ピリオド、ステップ、バリュー」**

DXアクションでは、3つの「クォーター・コード」を設定し、共有しながら取り組みます。「**ピリオド**」を全ての取組に、「**ステップ**」と「**バリュー**」を特にその視点を重視すべき取組に設定します。

- ピリオド**・・・ 戦略の1サイクルを4年（年度）とし、1年度を単位に4つのクォーターに区切り（ピリオド）マイルストーンを置く**4期制**とし、節目ごとに当初設定した取組の方向性や到達目標を必要に応じ修正し進捗を管理します。
- ステップ**・・・ 市民や職員の満足度、浸透率など100%達成を目指すべき指標では、細かな数値目標を掲げるのではなく、大きな**4つのステップ（4段階制）**を物差しに、現在の立ち位置を確認し、次の段階に向けて創意工夫を引き出すことを重視します。
- バリュー**・・・ 市民や職員が**費やす労力削減（時間価値）**を重視するテーマでは、**空気のように意識しない手続きや処理を理想の姿とし、スマホ対応の促進のほか、サービスの企画、導入段階で4分の1（25%）の時短**をボトムラインにデザインします。
※ 手続きに要する時間を概ね4分の1以下（75%以上の時短）にすることが可能なスマホ対応を重点推進します。

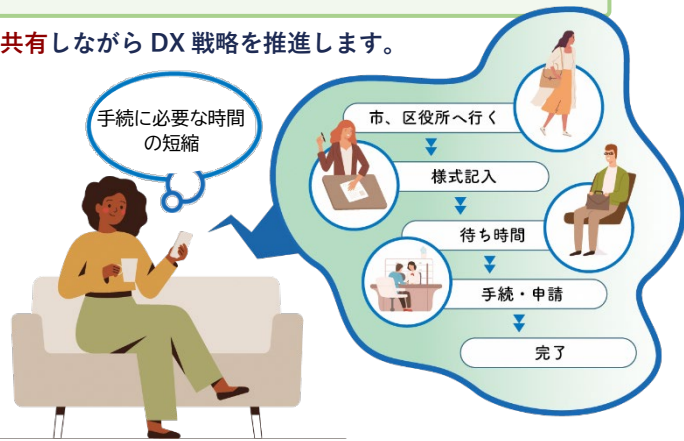


戦略の進捗状況や、重要な変更等を行った場合は、適宜市会に報告し共有しながらDX戦略を推進します。

● **ユーザー目線のINDEX**

市民、職員それぞれの目線で、DX推進によるユーザーの満足度や意識変化をモニタリングし、現在の立ち位置を確認し、次のステップに向けて創意工夫を引き出します。

- ① 戦略推進前と比較可能な以下の3つのINDEXでモニタリングを実施します。
- ② 今後、新たに以下のモニタリングの追加を検討し導入します。
 - ・市民目線では、デジタル区役所モデル区等でのヒアリング・調査等を実施します。
 - ・職員目線では、職員満足度調査などを活用し調査を実施します。



誰もが真に求めるサービスを容易に手にすることができる、**手続・処理を空気のように意識しない「時間や場所にとらわれない」UXに優れた行政サービスの姿**を目指します。

● **時間をデザインする！**

- ・デジタル技術を駆使して、リードタイムを短縮！
- ・行政サービスのアクセス時間をデザインする
- ・選択・準備の時間をデザインする
- ・処理・改良の時間をデザインする

対象	INDEX	Before	After
市民目線	行政手続等のオンライン化に満足している市民の割合	8.6%	50%超
職員目線	ICT利活用に満足している職員の割合	34.6%	75%超
	WEB会議に積極的に取り組む職員の割合	30%	50%超

7つの重点方針（アクション編）

重点
方針

1 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現

- ✓ 行政手続の年間受付件数の約9割を占める上位100手続を、スマートフォン対応重点対象としてデジタルファーストを追求し、3Qまでにオンライン化を実施します。また、年間受付件数1,000件以上の全ての手続について、柔軟に手法を検討しオンライン化の取組を進めます。
- ✓ 手続のオンライン化を加速させるための環境整備を、1Qまでに完了します。電子申請・届出システムの電子決済機能を1Q（令和4年4月）から稼働し、マイナンバーカードを利用した手続を可能にする環境整備も1Qに完了します。
- ✓ オンラインでの認証基盤でもあるマイナンバーカードについて、国が掲げる「令和4年度末までに、ほぼ全国民にいきわたることを目指す」目標に向け、1Qまでに概ね全市民への交付を目指します。

手続オンライン化の取組

	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
上位100手続のオンライン化	43%	48%	100%	継続して改善を実施
びったりサービス(マイナポータル)の活用 ※ 子育て、介護関連手続	マイナポータル接続環境の構築	24手続オンライン化を順次開始	→	→
マイナンバーカードの普及・活用	市民の取得率概ね100%を目指す	マイナンバーカード本人確認を活用した手続の拡大	→	→
横浜市電子申請・届出システム取扱件数 (R3年度実績約100万件)	電子決済環境の整備125万件 (R3年度比25%増)	150万件 (R3年度比50%増)	175万件 (R3年度比75%増)	200万件 (R3年度比100%増)
おくやみ手続ナビ	運用	→	→	→
転出・転入ワンストップ	システム改修・テスト	運用開始	→	→

- ❖ UI(ユーザー・インターフェース)から横浜市の業務システムまでを接続することで、データを連携し、エンドツーエンドのオンライン化を実現する(利便性・効率性を最大化)ことを理想の姿として取り組みます。

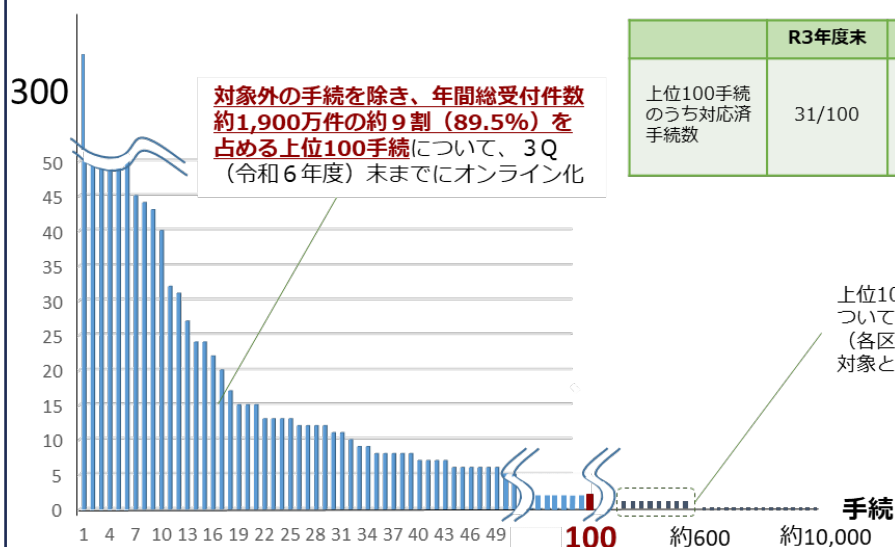
年間受付件数上位100手続のオンライン化

行政手続の年間受付件数[※]の約9割を占める上位100手続を、スマートフォン対応重点対象としてデジタルファーストを追求し、3Qまでにオンライン化を実施することで「あなたのいる場所が手続の場所になる」の実現を目指します。

なお、年間受付件数1,000件以上の全ての手続(約600手続)についても、柔軟に手法を検討しオンライン化の取組を進めます。

- ※法令の規定や対面等により市民に寄り添った対応が必要でオンライン化に適さないものを除きます。これらについても、予約や事前の手続などで可能な限りデジタルの活用に取り組みます。

年間
受付件数
(万件)



上位100手続のオンライン化進捗見込み

	R3年度末	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
上位100手続のうち対応済手続数	31/100	43/100	48/100	100/100 (その他手続も完了目指す)	継続して改善を実施

上位100手続以外の年間受付件数1,000件以上の手続についてもオンライン化の検討を進める
(各区で共通化すべき施設利用予約等の手続は、一括対象として別途オンライン化の検討を実施)

● 『あなたのいる場所が手続の場所になる×時間をデザイン』の主な取組例

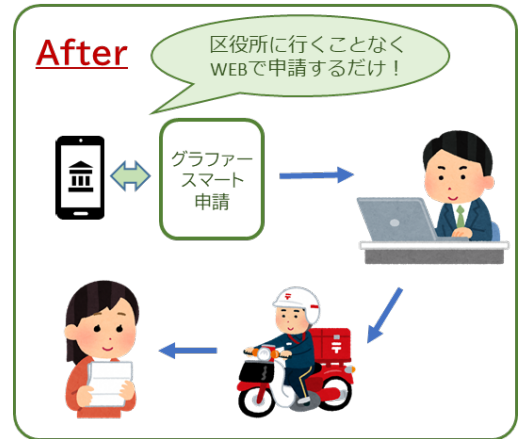
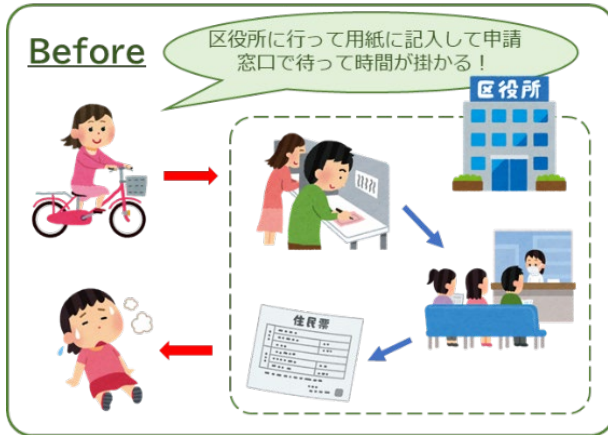
住民票の写し等の請求

令和3年9月導入

🕒 時間をデザイン



令和3年9月から住民票の写し、戸籍証明などの交付請求について、また、令和3年11月からは税関係証明書等の交付について、それぞれオンラインでの請求受付を開始しました。これらの手続は、手続そのものにかかる時間よりも、区役所へ行くために仕事などの都合をつけることや往復の移動時間、窓口での待ち時間が長いため、オンライン化により、全体的にかかる時間の大幅な短縮が期待できます。



一時預かりWeb予約システム

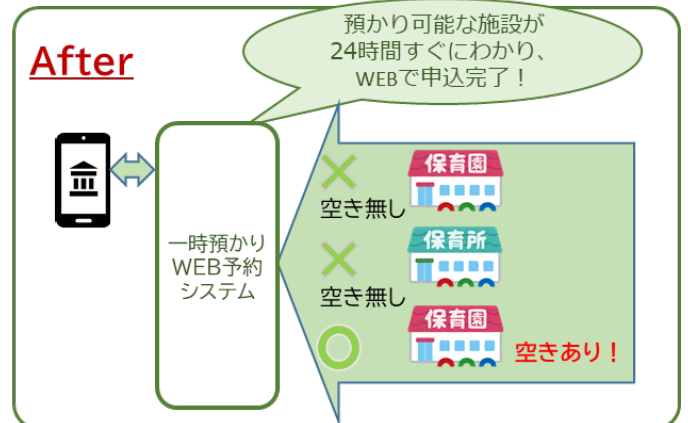
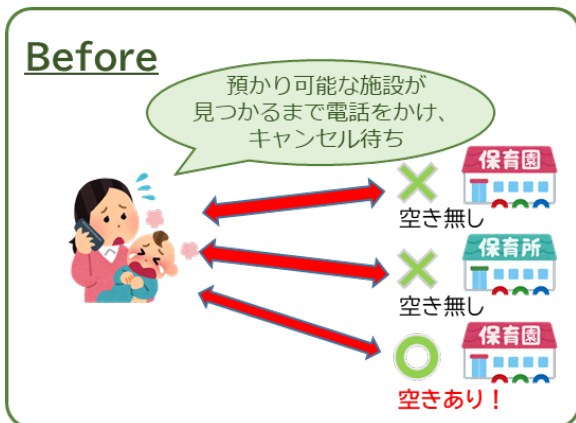
令和4年3月導入,10月対象拡大

🕒 時間をデザイン



現在、こどもの一時預かり事業を利用しようとする保護者は、直接施設に連絡して空き状況を確認のうえ予約するため、預かり可能な施設が見つかるまで、何件も電話することになります。また、施設の職員も予約やキャンセルの対応に時間を取られています。

インターネットを活用した予約システムを導入することで、保護者の負担軽減と施設職員の事務効率化を図ります。



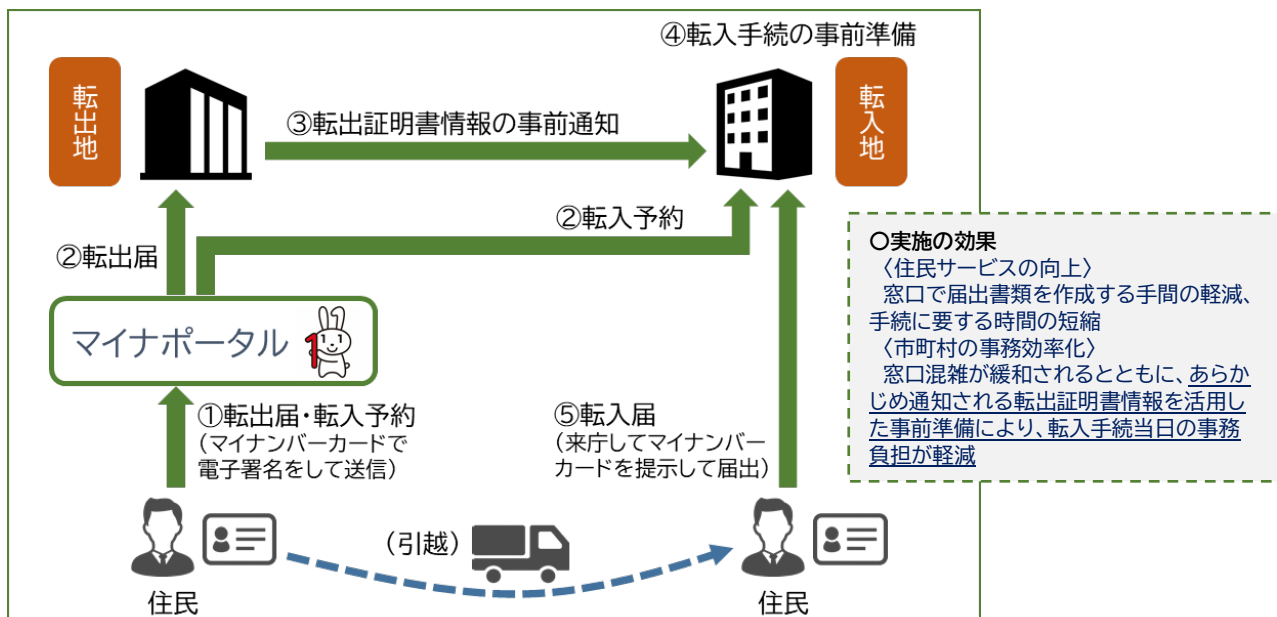
*令和3年度末に導入した予約システムに関する、運用保守、機能改善、施設種別増に伴う追加機能開発を行い、10月に認可保育所一時保育事業を対象に加え、さらなる利便性向上を図ります。

※手続きに要する所要時間は想定です。

転出・転入手続のワンストップ化

令和4年度中導入

マイナンバーカードを利用して、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を行い、転入地市区町村が、あらかじめ通知された転出証明書情報(氏名、生年月日、続柄、個人番号、転出先、転出の予定年月日など)により事前準備を行うことで、転出・転入手続の時間短縮化、ワンストップ化を図ります。(令和4年度中に運用開始予定)



参考:総務省 住民自治体システム等標準化検討会(住民記録システム等標準化検討会)分科会(第10回)2021.06.16

市民利用施設予約システムの再構築

令和5年9月導入

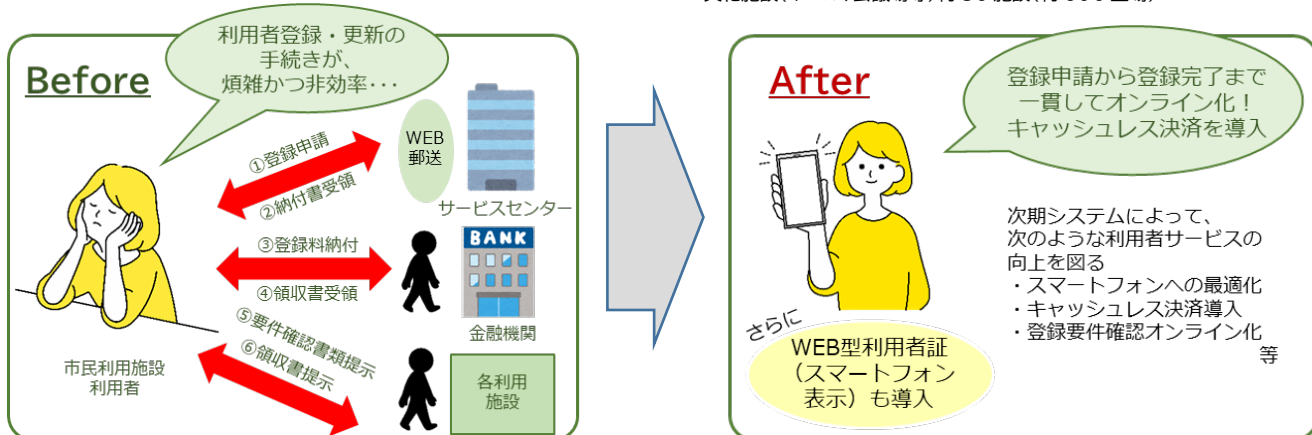


現在、横浜市市民利用施設予約システム(以下「予約システム」という。)で、利用予約申込等を電話・インターネット等で受け付けています。

次期システムでは、既存の機能に加え、利用者登録や予約から利用までの各種手続きについてもオンライン機能を導入することにより利用者サービスの向上を図ります。

<管理対象施設>

スポーツセンター、体育館、プール、野球場、球技場、運動広場等、庭球場、文化施設(ホール、会議場等)約80施設(約600室場)



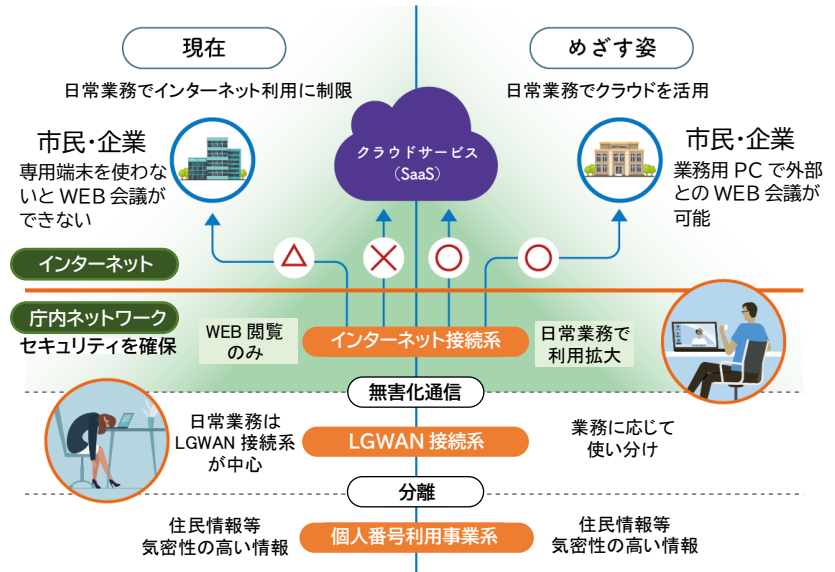
※手続きに要する所要時間は想定です。

「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現

- ✓ 1Qに、市内ネットワークのβ'モデルへの移行、内製も視野に入れたRPA、ローコードツールのプラットフォームの導入など、基盤整備を完了します。
- ✓ 整備した環境を活用した業務効率化に取り組み、3Qに「場所を選ばないワークスタイル」を実現するためのクラウドサービス等を導入し、本格運用を開始します。
- ✓ 全市的な意識改革の取組と、デジタル技術を活かして変革を推進する人材の確保・育成を進めます。

① 場所を選ばないワークスタイルの実現

WEBでの会議、メールやチャットなどによるコミュニケーションの向上、クラウドサービスを活用した業務効率化などを可能とするための基盤整備として、「サイバーセキュリティ最優先」の市内ネットワーク(αモデル)から「攻守バランス型」の市内ネットワーク(β'モデル)への再構築を1Q(令和4年度)中に完了します。「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現に向けては、β'モデル導入後の2Qに実証等を行い、有効性を確認したうえで、全体方針を決定し、3Qには、本格運用の一部開始、4Qには、全市的な本格運用を開始します。



	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
市内ネットワークの再構築(β'モデル移行)	設計、移行完了	運用	→	→
場所を選ばないワークスタイルの実現に向けたクラウドサービス導入検討	β'モデル導入後を見据えた検討・概念検証、全体方針の検討	β'モデル導入後の実環境を用いた概念検証・実証実験、全体方針の決定	対象業務や利用者を限定した本格運用の開始	全市的な本格運用開始

② デジタルを活用した業務効率化

β'モデル移行後の2Qからのクラウドサービス活用による業務効率化に向けて、1Qから活用検討を進めます。RPAの利用拡大は、1Qに共用環境の整備・運用を開始し、現場の職員による内製の取組を始め、職員間でノウハウを共有できる環境整備などにより、2Q以降の拡大を図ります。財務会計システム再構築において整備するローコードプラットフォーム(LCP)について、1Qに開発、2Qに稼働させるとともに、他システムでの活用についても2Qの利用開始に向けて検討を進め、成功事例の横展開を進めていきます。4Qの移行完了を目指す住民情報系システムの標準化においては、先行して着手した税務システムの開発を着実に進めるとともに、対象となる業務全体を通じた見直しや集約に取り組むなど、業務の効率化を進めます。

	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
業務効率化に資するクラウドサービス活用	β'モデル導入後を見据えた実証	活用促進	→	→
RPAの利用拡大	RPA 共用環境の整備・運用	RPA 共用環境利用拡大	→	→
ローコードプラットフォームの活用	開発・活用検討、LCP テスト稼働	LCP 活用開始	LCP 運用・利用拡大	→
住民情報系システムの標準化	先行PJ(税務)	開発開始	設計・開発	稼働 (R8,1)
	他16業務	移行事前検討	移行計画策定	移行準備 標準化移行完了

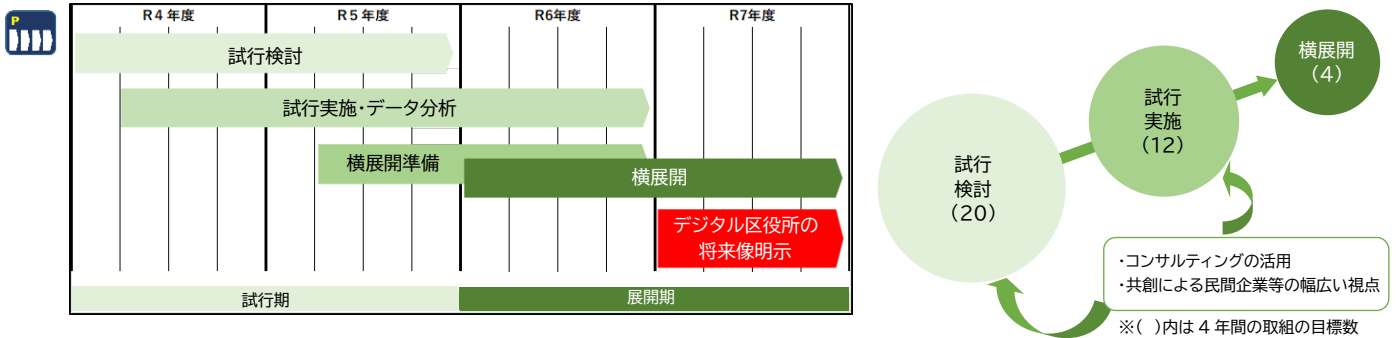
③ 職員の意識改革とデジタル人材の確保・育成

デジタル×デザインのベースとなるデザイン思考の研修をはじめ、DX推進に向けた研修を実施します。1Qは全責任職対象のデザイン思考eラーニングや、グループワーク研修、大学院派遣による合宿研修などを実施し、2Q以降に拡大を図ります。また、現場職員が、外部人材や民間企業などと交流する場を設け、変革に取り組む意識を高めていきます。

	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
デザイン思考・DX研修	・全責任職対象のデザイン思考eラーニング実施 ・デザイン思考のグループワーク研修、合宿研修の実施	対象拡大	→	→
外部人材・民間企業との交流の場の創造	場の設計、運用開始	対象拡大	→	→

① デジタル区役所の推進

- ✓ 「書かない・待たない・行かない **そしてつながる**」をコンセプトに様々な実証実験を展開します。
- ✓ 実証実験では、地域の担い手、区民、区役所職員への価値の創出を重視した取組を進めます。
- ✓ 1Qからモデル区を中心に実証実験を開始し、各区での様々な取組を通して4Qにデジタル区役所の将来像を明示します。



デジタル区役所のコンセプト

書かない・待たない・行かない **そして つながる**

	市民の視点	行政職員の視点
■ 書かない	紙に手書きすることなく、手続やサービス等の申請ができる	申請書等から業務システムへのデータ入力を省略化・必要最小限に
■ 待たない	オンライン予約や動画による事前の手順確認で、待たずにサービスを受けることができる	予約による事前準備や動画による説明の省力化で、窓口対応をスムーズに
■ 行かない	区役所に行くことなく、自宅や地域拠点からオンラインで相談や手続ができる	会議参加や情報共有、決裁などが自宅や出張先からできる、新しい働き方へ
■ つながる	<ul style="list-style-type: none"> ❖ すぐに情報が伝わる ・ SNSやアプリ、デジタルサイネージなどを活用したプッシュ型広報で、個々のニーズに合わせた情報がキャッチできる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災情報・被害状況を迅速に収集、避難が必要な市民へより早く、正確に情報を伝えることができる
	<ul style="list-style-type: none"> ❖ 地域の交流・活動がしやすい ・ スマホや身近な地域拠点からオンラインで活動・交流できる ・ 会議や活動報告、情報共有等がリモートでできる 	

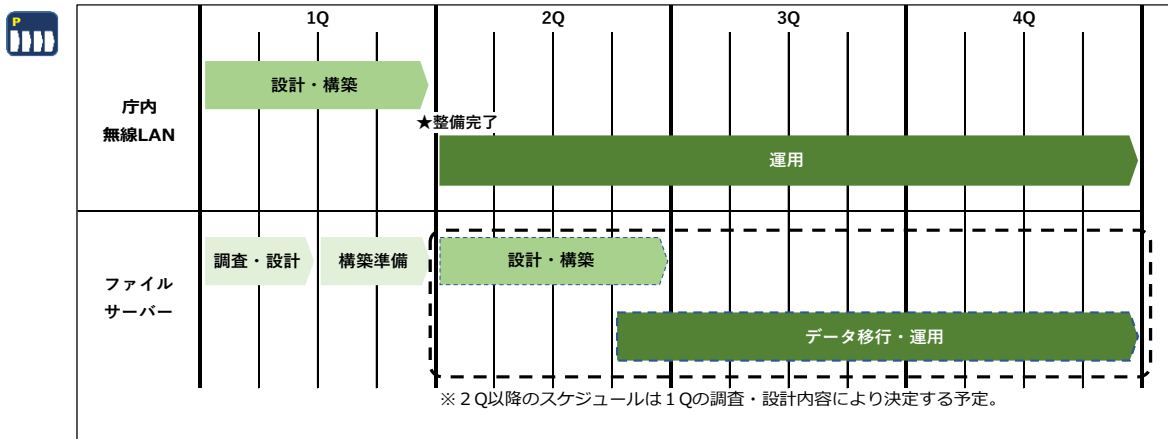
モデル区の先行プロジェクト

西区、港南区のモデル2区で先行プロジェクトを実施し、成功事例から横展開につながる取組を創出します

テーマ	先行的プロジェクト※	実施区	取組
書かない	書かない窓口 (MNカードの活用、待ち時間短縮)	西区	<ul style="list-style-type: none"> ・ MNカードを利用した申請書自動作成システム導入 ・ スマホ等を利用した申請書の事前作成の仕組みを検討
待たない	手続き案内動画の作成	西区 港南区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員が行っている事業説明を動画視聴の形に変更し、スムーズな案内を実現
	来庁予約システム	港南区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前にオンラインから来庁の予約を受け付け、予約を行った方に対して優先的に手続き
行かない	行かなくていい区役所 (オンライン相談窓口の新設)	西区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 窓口、電話にオンライン相談の手法を追加 ・ 身近な地域拠点に区の窓口のサテライト機能を整備
つながる	行政情報スポット設置	港南区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内各所に行政情報スポットとして、デジタルサイネージの設置拡充
	区連会でのデジタル活用 (ペーパーレス化、リモート会議)	西区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料の電子配付 (印刷・配送・資源の削減) ・ 会長宅や外出先から区連会にリモート参加
	防災の情報収集強化、初動迅速化 (AI等を活用した情報の自動収集)	西区	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS等を情報源に、AI等を用いて自動で収集・解析し、迅速な初動対応に繋げる

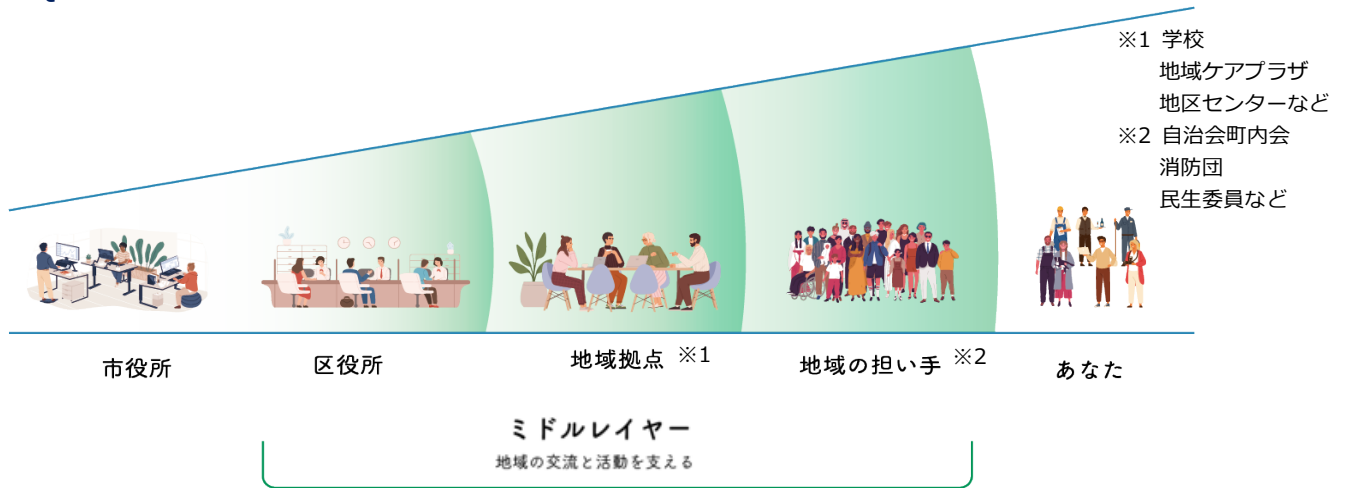
② 区役所のデジタル環境整備

- ✓ 1Qに、庁内（内部事務用）無線LANの整備を完了します。
- ✓ 1Qに、区役所の業務に使用するファイルサーバーの現状調査と方式設計を実施し、2Qから移行を進めます。



③ 地域の担い手支援モデルの展開

- ✓ デジタル技術を用いて、地域の担い手の活動を手助けする取組を進めます。
- ✓ 先行モデルとして、2Qに消防団活動支援アプリを全消防団に導入し、運用を開始します。
- ✓ 3Q以降、先行モデルのノウハウをもとに、自治会町内会や民生委員など、地域の担い手の活動支援を横展開します。



	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
デジタルを活用した地域の担い手支援 (消防団活動支援アプリの導入)	6消防団 アプリ先行導入	全消防団での運用開始 アプリ拡張検討	→	→
(地域活動支援の横展開)		スキーム展開の検討	地域担い手支援の実証	地域担い手支援拡大

④ デジタルデバйд対策

- ✓ 1Qに、多様な主体との連携による地域独自の取組への新たな補助制度を創設し、2Q以降に横展開を進めます。
- ✓ 1Qから、民間事業者と連携し、スマートフォン講習会を開催します。さらに、2Qから市のアプリ操作など独自カリキュラムでの開催も目指します。
- ✓ 1Qから、地域BWAの有効活用の検討を行い、3Q以降の実証を目指します。

	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
地域の効果的な取組サポート	補助事業の創設、実施	実施、横展開の検討	実施、横展開	→
スマートフォン講習会の開催	全市展開	→	独自企画講習会も追加→	→
地域BWAを活用した取組	地域BWAの全市展開	取組の検討	取組の実証	本格実施・横展開の検討

先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

- ✓ 1Qに、関係区局によるテーマごとのリーディングプロジェクトを設置し、現状や課題の整理、今後実施すべき取組などの検討を行います。あわせて、アプリ開発や手続きのオンライン化など先行プロジェクトを着実に推進します。
- ✓ 2Q以降、1Qで検討した取組について、モデル地区で実証実験など具体的な取組に順次着手します。
- ✓ 4Qには、取組結果の検証を踏まえ、適宜内容の修正・改善を行いながら、取組を拡大します。

① リーディングプロジェクトの推進

人口減少や高齢化の進展、多発する自然災害のなかで、持続可能な横浜を実現するためには、安全安心で、子育て世代に選ばれる街であることが必要です。そこで、「防災」「子育て」「教育」の3分野の各重点テーマの実現に向けて、令和4年度に関連区局で構成するプロジェクトを設置し、今後実施すべき取組について検討を進めます。

	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
防災 DX	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト設置 「安全安心の創出」に向けた取組検討 	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区で実証実験、効果検証 改善に向けた検討・調整 避難支援アプリ本格運用 消防団活動支援アプリ本格運用 	<ul style="list-style-type: none"> 改善実施、効果検証 拡大に向けた検討・調整 	<ul style="list-style-type: none"> 取組の拡大
子育て DX	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを設置 「安心して子どもを産み育てられる環境の実現」に向けた取組検討 	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験、効果検証 改善に向けた検討・調整 地域子育て支援拠点関係システム開発 	<ul style="list-style-type: none"> 改善実施、効果検証 拡大に向けた検討・調整 地域子育て支援拠点関係システム運用 	<ul style="list-style-type: none"> 取組の拡大
教育 DX	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会事務局を中心の推進体制で実施 「子どもたちのより良い教育活動の実現」「教職員の指導 方法の改善や人材育成」に向けた取組検討 客観的な根拠に基づく取組 (EBPM) の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 改善に向けた検討・調整 EBPM の推進 図書館情報システムの運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 改善実施、効果検証 拡大に向けた検討・調整 EBPM の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取組の拡大 EBPM の推進

	重点テーマ(大切にする視点)	主なPJ構成区局	先行プロジェクト例
防災 DX	<p>○情報の円滑な共有による安全安心の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 迅速確実な災害情報の収集や提供 逃げ遅れをなくす適切な避難支援 安全かつ効率的なインフラの管理 	<ul style="list-style-type: none"> 総務局 消防局 環境創造局 道路局 財政局 区役所 デジタル統括本部 等 	<ul style="list-style-type: none"> 避難支援アプリの開発 消防団活動支援アプリの開発 Live 映像通信システムの導入 地域BWAの活用 水防災システムの運用 下水道水位情報の提供
子育て DX	<p>○安心して子どもを産み育てられる環境の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援サービスを利用しやすい環境の整備 子どもの健やかな成長を支える仕組み 子育て期の手続きオンライン化など利便性向上、業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> こども青少年局 健康福祉局 教育委員会事務局 区役所 デジタル統括本部 等 	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かりWEB 予約システムの導入 地域子育て支援拠点関係システム構築 市立保育園業務支援システム(スマートフォンを活用した保護者との連絡やお知らせ等)の導入 保育・教育施設との情報連携のグループウェア導入(給付費申請のオンライン化等) 保育所入所事務等におけるRPA・AI-OCRの導入 WEB アプリの活用による母子保健業務の効率化 母子保健業務へのRPA・AI-OCRの導入 SNS等を活用した産前産後の母子保健相談事業(港北区) ICTを活用した家庭と学校の連絡
教育 DX	<p>○データを活用した教育の質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 客観的な根拠に基づく教育政策の推進(EBPM) 子どもたちのより良い教育活動の実現 教職員の指導方法の改善や人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会事務局 こども青少年局 デジタル統括本部 	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想の推進 生活・学習意識調査のCBT化の試行実施 大規模なビックデータ解析 きめ細かな具体の授業等の可視化 最先端のICTやデータを活用した調査・研修を行う(仮称)スマート教育センターの整備 第4次図書館情報システムの開発

横浜市におけるGIGAスクール構想の推進

◆今までの横浜の教育実践と最先端のICTのベストミックス

「Society5.0」時代では、社会のあらゆる場所で ICT の活用が日常となることとうたわれており、教育においても、新時代に即した能力の育成や、ICT 技術を活用した教育政策の推進等が求められています。

「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目指し、横浜の教育と最先端の ICT のベストミックスを図り、教育の在り方を日々アップデートし続けるために、今後は研究や研修を推進していきます。



R2	R3	1Q(R4)	2Q(R5)~
「1人1台端末」、ネットワーク等 ICT 環境整備	「1人1台端末」本格運用 ICT 活用好事例の収集（資質・能力 育成ガイドの作成）	デジタル教科書（学習者用）導入の実証実験 ※全校(英語)+8割の学校(1教科) ICT 活用好事例の発信	ICT の効果的な活用と個別最適な学びのための環境整備



◆民間企業や大学との連携

授業支援システム「ロイロノート・スクール(クラウド版)」を連携協定により活用するとともに、ロイロ社、アップル社、Google 社と連携した教職員研修の実施や、非認知能力(※)と学力向上との関連性の分析をはじめとした大学との共同研究を行うなどの取組を推進。

※意欲・粘り強さなど数値で測れない感情や心の動きに関わる能力。点数で数値化できる知的能力(学力・IQ など)以外の能力。

② デジタルタウン・デジタルシティなどのプロジェクトの推進

郊外部、都心部の両面から、それぞれの特性に応じた先進プロジェクトを多様な主体とともに展開し、課題の解決をはかるとともに、社会への貢献を通して魅力的な都市の実現につなげます。

「郊外部」「都心部」「国際園芸博」の各重点テーマの実現に向けて、1Qに関連区局で構成するプロジェクトを設置し、今後実施すべき取組について検討を進めます。

	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
郊外部DX	・関係区局でプロジェクトを設置 ・選ばれるまちづくりに向けた取組の検討、モデル地区における実証実験	・モデル地区の実証実験、効果検証 ・改善に向けた検討・調整	・改善実施、効果検証 ・拡大に向けた検討・調整	・取組の拡大
郊外部DX / 都心部DX	・「YOKOHAMA Hack!」 「I-Top」等の仕組みを活用した実証実験、効果検証	→ (実装に向けた調整)	→	→
	【2027 国際園芸博覧会】 ・リアルとデジタルを連動させた魅力的な体験の提示等に向けた博覧会協会との連携	→	→	→

	重点テーマ（大切にする視点）	想定される構成区局	先行プロジェクト例
郊外部DX	・新たな生活様式や働き方にも対応する郊外部の魅力を創造 ・子育て世代を含め、多くの人に選ばれるまちづくり	・政策局 ・建築局 ・都市整備局 ・区役所 ・デジタル統括本部	・路線バス自動運転プロジェクト ・集合住宅を活用したIoT実証実験
都心部DX	・都心部のポテンシャルを生かす ・最先端技術を活用した先進プロジェクトを展開・発信 ・魅力的なまちづくりにつなげる	・経済局 ・都市整備局 ・デジタル統括本部	・MaaS アプリ&連動サービス ・ローカル5G 活用イベント開催実証実験

デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

- ✓ 1Qに、デジタル・デザイン室の設置やICT運用部門の統合など、**デジタル統括本部の機能を大幅に強化し、創発・共創のプラットフォームである「YOKOHAMA Hack!」を始動**します。
また、**デジタル人材の確保育成に向け、「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」を策定**します。
- ✓ 2Qには、システム標準化などDXの取組の本格化に合わせて必要な庁内体制を整えます。
- ✓ 3Q以降は、2Qで強化した体制をもとに、各区局の取組を強力にサポートすることで、DXの実現につなげます。

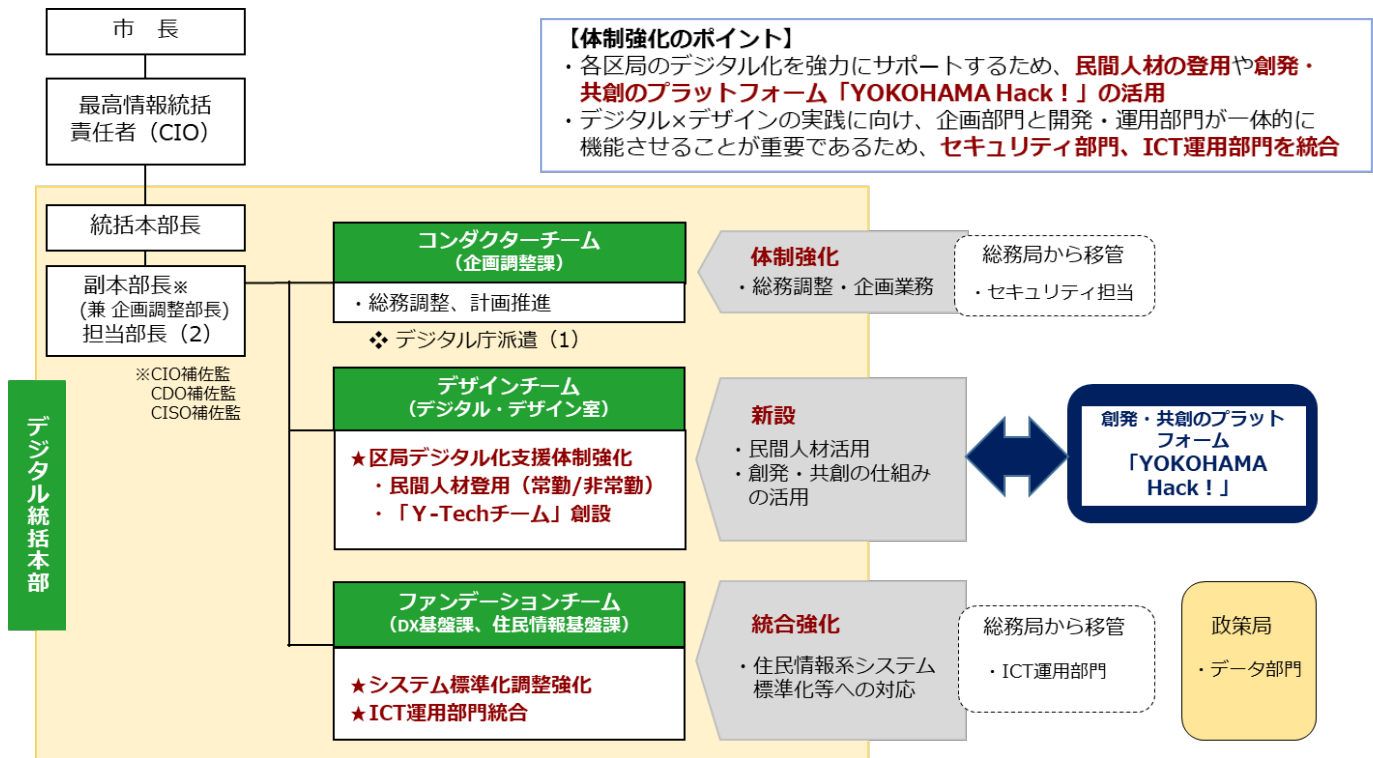
1Qでデジタル統括本部の体制強化に加え、デジタル関連の専門的知見や民間企業の視点等を取り入れながら各区局の支援を行うため、任期付職員や会計年度任用職員など民間人材を採用のほか「YOKOHAMA Hack!」を始動させます。

また、デジタル職の採用、育成、昇任や、全職員のデジタル関連知識のレベルアップを目的とした研修、民間人材の活用までを視野にいたした「デジタル人材確保・育成計画（仮称）」を策定します。

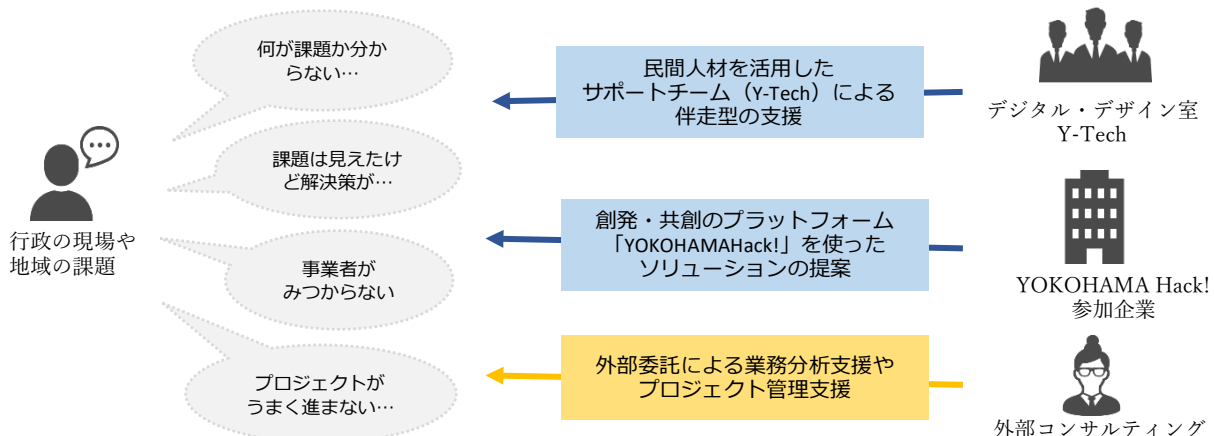
	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
DX推進体制・仕組みづくり	・統括本部の機能強化 ・Y-Hack!始動	DX総合推進体制の整備	→	→
デジタル人材の確保・育成	・デジタル人材確保・育成計画(仮称)策定 ・デジタル職、民間人材の採用	・デジタル職、民間人材採用	→	→

DX推進体制の強化（体制図）

（令和4年度現在）



区局デジタル化のサポート体制



- ✓ 1Qで、創発・共創の仕組みとして「YOKOHAMA Hack!」を始動し、行政課題に対するデジタルソリューションの提案を受けるためのオープンなプラットフォームを構築、運用します。
- ✓ 提案のあったデジタルソリューションは実証事業を通じて有効性を検証し、課題解決や新たな価値の創出につなげます。
- ✓ 1Qでは、障害者文化スポーツ施設「横浜ラポール」をフィールドにした実証事業やAI コンシェルジュを使ったワクチン接種問合せ応答などを皮切りに、様々な民間企業との共創の取組を加速します。
- ✓ SDGsの視点を踏まえて市民生活の課題を先端技術等で解決する共創ラボや地域の身近なテーマを課題としたリビングラボ、介護分野をテーマにした「ケアテック・オープン・ラボ横浜」等を展開します。

横浜市のデジタル・ガバメントを推進するための、デジタル化による業務・行政サービス改善要望（ニーズ）と民間企業や大学、団体等のデジタル技術（シーズ）提案をマッチングするオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を立ち上げます。

「YOKOHAMA Hack!」では、横浜市役所の事業所管課から寄せられたニーズについて、様々なシーズを有する民間企業等が参加するワーキンググループを組成し、デジタルソリューションを検討します。優秀なソリューション提案については、プロジェクトを立ち上げ、事業所管課と共同し、有効性を検証します。また、専門スキル等を有するコーディネーターによるサポートや、スタートアップ企業への支援制度を設けることで、有効なソリューション提案やプロジェクト化を促進します。

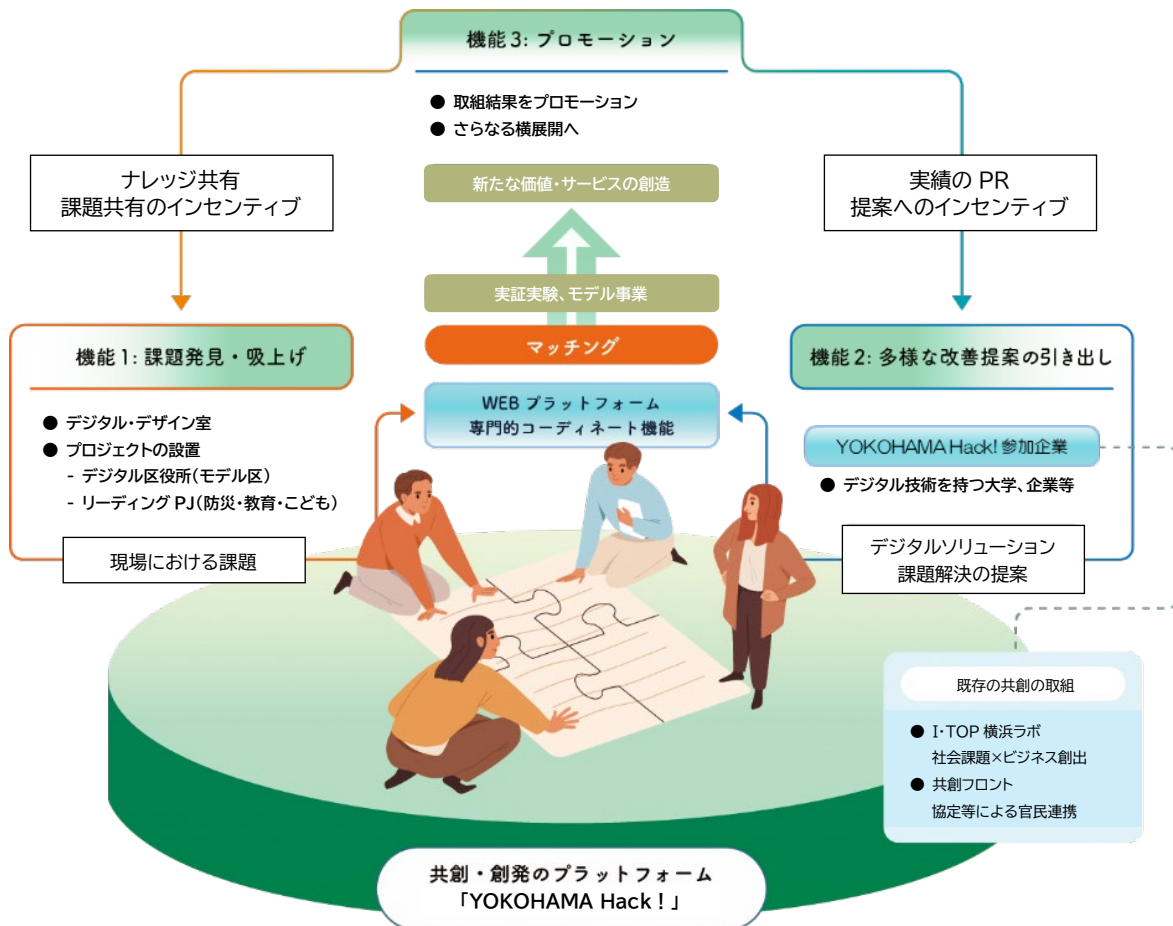
さらに「YOKOHAMA Hack!」による課題解決事例（ナレッジ）を庁内・庁外に広く発信することで、民間企業等のメリット、参加意欲を高め、さらに多くの民間企業等の参画や解決につながる提案の促進を図ります。



	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
YOKOHAMA Hack! プラットフォーム	運用開始	改善・運用	→	→
YOKOHAMA Hack! 参加者数	250	500	750	1,000
共創ラボ、リビングラボ、 ケアテック・オープン・ラボ横浜	拡充・強化	→	→	→

■現時点の先行事業例

- ・横浜ラポールをフィールドにした実証プロジェクト「障害者のスポーツや文化活動の充実、施設の利便性向上」
- ・AI コンシェルジュ コロナワクチン接種に関する問い合わせ自動応答



セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

- ✓ **オープンデータポータル、財務会計・人事給与システムの再構築、住民情報システムの標準化対応など、データを活用するための基盤づくりを推進します。**
- ✓ **個人情報の保護を図りつつ、適正に活用していくための仕組みづくりに取り組みます。**
- ✓ **β'モデル移行、クラウドサービスの活用推進を見据えたセキュリティ対策を導入し、適切に運用していきます。**

オープンデータの公開の基盤である「横浜市オープンデータポータル」において、機械判読に適した、より活用しやすいデータの公開を進め、公開データセットの拡充を図ります。併せて、財務会計・人事給与システムの再構築により、行政内部のデータの活用のための基盤づくりを進めます。さらに、本市が保有するデータのうち個人情報を含むデータについて、個人情報の保護を図りつつ適正に活用していくための仕組みである、改正個人情報保護法に基づく行政機関等匿名加工情報の提供に向け、1Qに具体的な仕組みの検討を行い、2Qの改正法施行後の提供開始を目指します。

住民情報システムの標準化対応では、国が掲げる4Q（令和7年度末）までの移行期限を見据えて、先行する税務システムの開発に着実に取り組むとともに、残る16業務のシステムについて、全庁的な業務のあり方検討なども含めて、システムの移行に必要な検討・開発を進めて行きます。併せて、国の進めるベース・レジストリの整備検討に参画し、データを活用しやすい社会づくりを進めていきます。

※政策形成や都市経営などにデータを活用するため取組については、「データ活用分野における推進アクション」参照

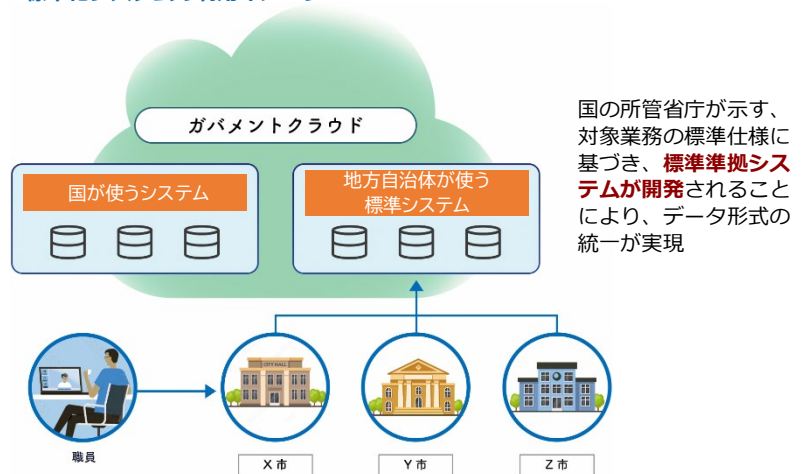
① データ活用・連携の基盤整備



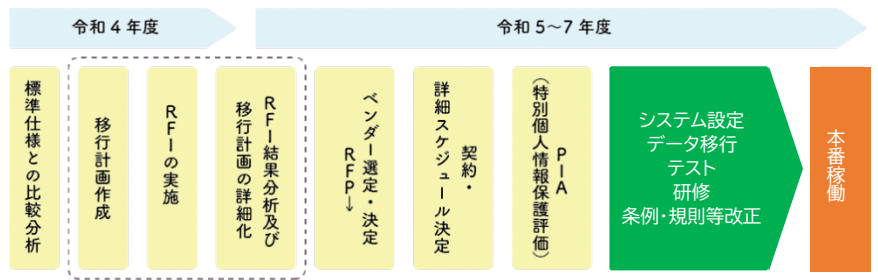
		1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
オープンデータポータルの公開 データセット拡充		拡充	→	→	→
		公開データセットの増加数を倍増 (2018～2021年の4年間 134⇒2022～2025年の4年間 270以上)			
行政機関等匿名加工情報の提供		提供に向けた仕組み検討	改正法施行、提供開始	→	→
住民情報系 システムの 標準化対応	税務システム (地方税4業務を含む)	業務要件・現行データ分析 移行計画策定	設計 開発	テスト	テスト・移行 稼働
	その他標準化対象 16業務のシステム	標準仕様との比較分析、RFI実施	移行計画策定	契約・テスト	テスト・移行、稼働
ベース・レジストリ整備への参画		国の進める実証への参画	→	→	→

標準化の対象事務	横浜市における業務所管局
児童手当	こども青少年局
子ども・子育て支援	
住民基本台帳	市民局
戸籍の附票	
印鑑登録	
選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
地方税（固定資産税）	財政局
地方税（個人住民税）	
地方税（法人住民税）	
地方税（軽自動車税）	
戸籍	市民局
就学	教育委員会事務局
健康管理	健康福祉局・こども青少年局
児童扶養手当	こども青少年局
生活保護	健康福祉局
障害者福祉	健康福祉局・こども青少年局
介護保険	健康福祉局
国民健康保険	
後期高齢者医療	
国民年金	

標準化システムの利用イメージ



国が示すスケジュール（令和7（2025）年度末まで）



標準化法に基づく政令（令和4年1月）の順序で記載

標準仕様に基づく業務フローの見直し

標準化の進め方

政令市などと連携し、国に対し早期の情報提供や財政支援を要望しつつ、新技術適用の積極的な検討など業務の全庁的な見直し／再構築（BPR）に取り組み、業務効率化や生産性向上を図る契機としても活用します。

対象 20 業務のうち、地方税 4 業務（固定資産税・個人住民税・法人住民税・軽自動車税）を含む税務システムは、標準化とあわせて、現行のメインフレームベースのシステムから、国の標準仕様に準拠したシステムに移行します。このため、システム移行と並行して税業務の見直しに着手しており、紙業務のペーパーレス化やデータベース即時連携などの基本方針を定め、4Q となる令和 8 年 1 月の運用開始を目指し、先行して準備を進めています。

それ以外の 16 業務については、データ連携や移行に必要な期間等を検討した上で、2Q の令和 5 年度に詳細な移行計画を策定し、国が定める移行期限である令和 7 年度末までの標準化移行完了を目標として作業を進めます。

② サイバーセキュリティの確保

職員の日常業務におけるインターネット（クラウドサービス）利活用の推進と併せて、サイバーセキュリティを確保する取り組みを進めます。具体的には、業務利便性の向上（インターネット利活用の推進）を目的として総務省が示した「β'モデル」に移行するために必要なセキュリティ対策である、職員の業務用 PC の挙動を常時監視する高度な対策（EDR）や外部専門人材によるインシデントの早期検知や対処の仕組み（MDR）を導入します。併せて、事件・事故発生時に迅速に対応するための庁内体制（CSIRT）の強化や、経営責任職のセキュリティ意識向上に向けた取組のほか、今後利用が拡大するクラウドサービス特有のセキュリティ対策についても検討を進めます。

また、こうした対策を反映した、セキュリティポリシーの改訂を進めます。

さらに、専門人材の能力向上を図るため、実践的サイバー防御演習（CYDER 演習）等に職員を派遣するほか、組織全体のセキュリティ意識の底上げに向け、引き続き全職員を対象とした情報セキュリティ研修などに取り組みます。

その他、個人情報保護の制度運用、データの重要度に応じた情報管理などの組織的対策を総合的に実施し、セキュリティを確保します。



	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
新たなセキュリティ対策の導入	設計、移行完了	運用	→	→
インシデント発生時の対応チーム（CSIRT）の強化	再整備、運用	運用 （適宜、見直し）	→	→
経営責任職のセキュリティ意識向上	検討、運用	運用	→	→
クラウドサービス特有のセキュリティ対策の推進	検討	実証実験	導入、運用	→
セキュリティポリシーの改訂	検討・改訂	運用 （適宜、見直し）	→	→
専門人材の育成や全職員の情報管理意識の向上	・CYDER 演習の実施 ・情報セキュリティ研修の実施 ・電子メールモニタリング実施	対象拡大	→	→

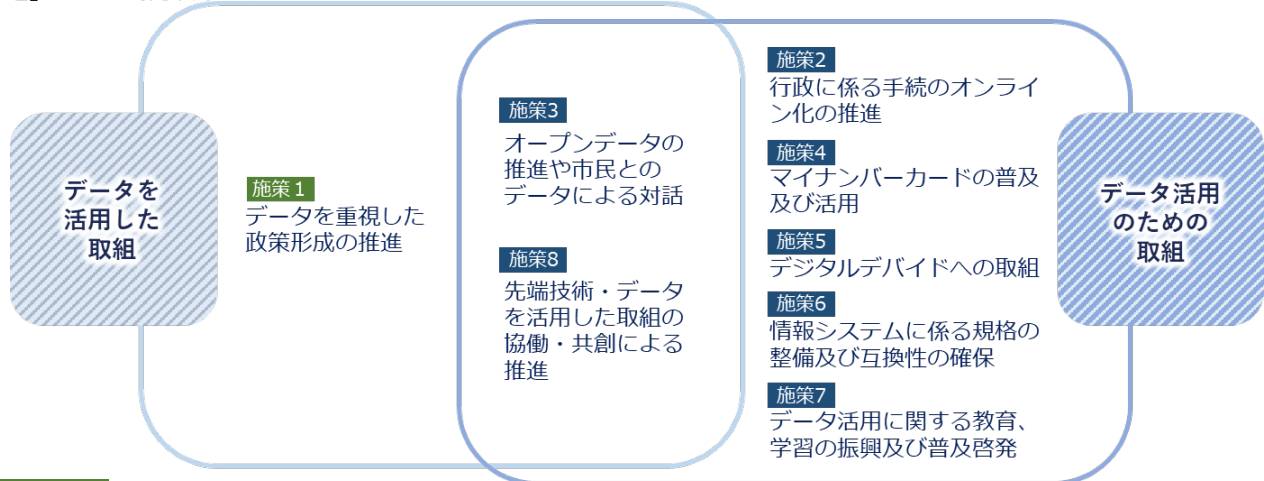
「データ活用分野における推進アクション」

本市では、平成 28 年 12 月の「官民データ活用推進基本法」の成立を受け、平成 29 年 3 月に「横浜市官民データ活用推進基本条例」、平成 30 年 5 月に「横浜市官民データ活用推進計画」を策定し、条例に掲げる理念である「安全で安心な市民生活」、「経済活性化」、「市政運営の効率化」の実現に向け、官民データ活用の取組を推進してきました。

データ活用と DX とは密接な関わりがあり、両者を一体的に進めていく必要があります。そこで、「横浜 DX 戦略」は、横浜市官民データ活用推進基本条例第 3 条に基づく横浜市官民データ活用推進計画を兼ねるものとして位置づけます。（フレーム編 8 ページに記載）

本章では、横浜市官民データ活用推進計画における取組と横浜 DX 戦略との関係を示します。

下表のとおり、データを活用して政策形成や事業など実施する「データを活用した取組」と、データを活用するための基盤や仕組みを整える「データ活用のための取組」の 2 つの視点で推進します。「データ活用のための取組」は DX 戦略の 7 つの重点方針に合わせて取組が記載されているため、ここでは「データを活用した取組」の「施策 1 データを重視した政策形成の推進」について記載します。



施策 1 データを重視した政策形成の推進

- ✓ 引き続き、1Q からデータを活用した取組・事例を創出し、全庁的に共有します。
- ✓ 3Q に、予算編成や政策立案等において、データをより活用できる仕組みを整えます。

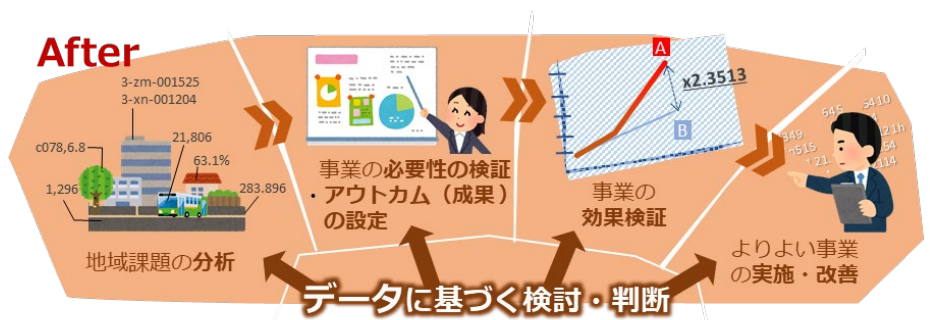
行政資源に限りがある中で、効果的かつ効率的な市政運営を進め、多様化する市民ニーズに応じていくために、データを重視した政策形成を着実に進めます。

データを重視した政策形成とは、データに基づく思考と実行の積み重ねです。確かなデータが容易に入手できる環境の整備とともに、エビデンスに基づいた取組の実施、データを用いた事業の効果検証と改善などが全庁的に行われることを目指していきます。

Before

少子・高齢化の進展により、社会を支える担い手の減少が懸念されます。高齢化率は、2035年には30%を超えると見込まれ、今後ますます地域における客観的な根拠が弱い

After



	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
データを活用した取組・事例の創出・共有	事例の創出・共有	→	→	→
予算編成・政策立案等において、データをより活用できる仕組みの検討・導入	予算編成・政策立案等にデータをより活用する仕組みの検討	予算編成・政策立案等にデータをより活用する仕組みの確立	仕組みの導入	→
	データ基盤の構築 (行政経営プラットフォーム(仮称))	データ基盤の稼働 (行政経営プラットフォーム(仮称))	→	→
庁内データ集(基礎的データセット)の拡充	拡充 (追加すべきデータの検討)	拡充 (データ基盤への搭載に向けた検討)	拡充 (データ基盤への登載)	→

横浜市デジタル統括本部 公式 note トップページ
アドレス：<https://yokohama-city.note.jp/>

